



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月27日
東・名

上場会社名 株式会社 アイチコーポレーション 上場取引所
 コード番号 6345 URL <http://www.aichi-corp.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 三矢 金平
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中澤 宏 (TEL) 048-781-1111
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	49,307	3.8	4,217	38.1	4,898	39.4	3,093	39.0
26年3月期	47,493	18.9	3,054	19.7	3,513	15.5	2,226	31.0
(注) 包括利益	27年3月期		4,168百万円 (29.5%)		26年3月期		3,218百万円 (35.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	39.85	—	6.5	7.0	8.6
26年3月期	28.68	—	5.0	5.5	6.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 179百万円 26年3月期 △28百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	72,450	49,154	67.8	633.20
26年3月期	67,053	45,736	68.2	589.17

(参考) 自己資本 27年3月期 49,154百万円 26年3月期 45,736百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,699	△2,017	△992	6,318
26年3月期	3,146	△273	△973	5,738

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	776	34.9	1.7
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	776	25.1	1.6
28年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		27.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,800	7.6	2,100	18.9	2,200	10.0	1,400	11.9	18.03
通期	53,000	7.5	5,000	18.6	5,300	8.2	3,400	9.9	43.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（ — ） 、除外 — 社（ — ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	79,453,250株	26年3月期	79,453,250株
27年3月期	1,824,787株	26年3月期	1,823,993株
27年3月期	77,628,914株	26年3月期	77,629,652株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

本決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 本決算短信に記載されている将来に関する事項は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済情勢・為替相場の変動等の不確実性により、変更される可能性があります。
- ・ 業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 会社の利益配分に関する基本方針	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	14
(7) セグメント情報	15
(8) 1株当たり情報	17
(9) 重要な後発事象	17
5. その他	18
(1) 売上高の内訳	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和により円安・株高傾向が継続し、消費税率引上げ後の個人消費への影響や円安による原材料価格の上昇があるものの、企業収益や雇用情勢が改善され、設備投資の動きが見られるなど景気は緩やかに回復基調で推移しております。一方、海外におきましては、米国の景気回復が見られるものの、欧州経済の低迷や中国等の新興国経済の減速、昨年秋以降の原油価格の変動の影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中で、当社グループの主な国内販売先につきましては、電力業界の原子力発電における課題および通信業界の大手工事会社の再編の影響がまだ残り、設備投資の抑制や車両更改の遅れが生じ、前期に比べ特装車販売が減少いたしました。一方、レンタル業界では建築需要の拡大およびトンネル・橋梁の点検などの社会インフラ維持管理に対する工事需要の具体化により、前期に比べ特装車販売が増加いたしました。

また、鉄道業界につきましては、前期に比べ特装車販売は減少しましたが、今後の設備維持管理にむけた機械化への販売を強力に進めてまいります。

このような中で、当社グループはお客さまと共に「低炭素社会、循環型社会、自然共生社会の構築」をめざし機械化車両で「作業環境創造」を実現してまいります。

この状況のもと、当期の連結経営成績は、売上高は前期を18億13百万円(4%)上回る493億7百万円となりました。主な売上高の内訳を示しますと、特装車売上高は前期を21億63百万円(6%)上回る391億80百万円、部品・修理売上高は前期を1億80百万円(2%)上回る94億7百万円となりました。利益につきましては、原価低減への取組み、中国の関係会社の利益改善などにより、営業利益は前期を11億62百万円(38%)上回る42億17百万円、経常利益は前期を13億85百万円(39%)上回る48億98百万円となりました。また、当期純利益は前期を8億67百万円(39%)上回る30億93百万円となりました。

次期の経済見通しにつきましては、わが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善による設備投資や個人消費の回復の動きがあるものの、先行き不透明な状況は継続すると思われまます。このような状況下で、次期連結業績の予想といたしましては、売上高530億円、営業利益50億円、経常利益53億円、親会社株主に帰属する当期純利益34億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

i) 資産

流動資産は前期末に比べて37億89百万円増加し、484億79百万円となりました。これは主に、預け金が20億50百万円、受取手形及び売掛金が18億17百万円増加したことなどによります。

固定資産は前期末に比べて16億7百万円増加し、239億70百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が7億20百万円、投資有価証券が5億72百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産合計は前期末に比べて53億96百万円増加し、724億50百万円となりました。

ii) 負債

流動負債は前期末に比べて24億66百万円増加し、182億円となりました。これは主に、流動負債のその他の設備関係支払手形が13億1百万円、支払手形及び買掛金が12億64百万円増加したことなどによります。

固定負債は前期末に比べて4億86百万円減少し、50億95百万円となりました。

この結果、負債合計は前期末に比べて19億79百万円増加し、232億96百万円となりました。

iii) 純資産

純資産合計は前期末に比べて34億17百万円増加し、491億54百万円となりました。これは主に、利益剰余金が23億42百万円、その他有価証券評価差額金が5億15百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は63億18百万円となり、前期末に比べて5億79百万円(10%)増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は、36億99百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益47億28百万円、仕入債務の増加12億53百万円等の資金の増加要因と売上債権の増加17億72百万円、法人税等の支払額13億84百万円等の資金の減少要因によるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは前期に比べて5億53百万円の収入の増加となりました。

ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、20億17百万円となりました。これは主に、預け金の増加17億円、有形及び無形固定資産の取得による支出3億51百万円等の資金の減少要因によるものであります。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは前期に比べて、17億44百万円の資金の減少となりました。

iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は、9億92百万円となりました。これは主に、配当金の支払7億76百万円等を行ったためであります。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは前期に比べて18百万円の支出の増加となりました。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配に関する基本方針につきましては、4ページ「会社の利益分配に関する基本方針」をご覧ください。

当期の配当につきましては、昨年11月に中間配当金を1株につき5円とさせていただきますが、期末配当金につきましても、1株につき5円とし、年間としては前期と同じく1株につき10円とさせていただきます予定であります。

なお、次期の配当につきましては、1株につき6円の中間配当、同じく6円の期末配当とし年間12円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、あらゆる工事作業現場の問題解決を通じ、お客さまの業績向上に貢献することで「作業環境創造企業」の実現を目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の配当政策は、経営体質強化および今後の事業展開等を勘案した上で、株主の皆様へ長期的な視点に立った配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

また、内部留保金につきましては、新商品の開発、営業力の強化、新市場の開拓等に活用し、今後の収益構造の改善および財務基盤の一層の強化・拡充を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループにおきましては、当面、東日本大震災の復興に最大限貢献することで社会的責任を果たします。

中長期的な経営戦略としましては、世界市場で高所作業車メーカーとして確固たる地位の確立をめざし、新商品の計画的な投入とグローバルな生産設備投資を進めてまいります。

また、全社をあげて原価低減と業務効率化に取り組み、利益を創出してまいります。

なお、企業の信頼性確保のため、内部統制システムの整備・運用が求められております。当社グループは、より一層の内部統制機能の充実に取り組むとともにコーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、将来の国際会計基準(International Financial Reporting Standards)適用に備えて検討を行っております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,174,048	1,403,808
預け金	21,864,794	23,914,799
受取手形及び売掛金	17,264,557	19,081,574
商品及び製品	615,653	815,975
仕掛品	1,244,331	1,104,438
原材料及び貯蔵品	1,340,395	1,242,774
繰延税金資産	617,914	583,707
その他	573,902	417,288
貸倒引当金	△4,867	△84,595
流動資産合計	44,690,729	48,479,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,386,845	14,557,042
減価償却累計額	△10,323,585	△10,271,777
建物及び構築物(純額)	4,063,259	4,285,265
機械装置及び運搬具	4,423,201	4,478,973
減価償却累計額	△3,538,048	△3,380,648
機械装置及び運搬具(純額)	885,153	1,098,325
工具、器具及び備品	2,270,686	2,291,793
減価償却累計額	△2,093,817	△2,047,579
工具、器具及び備品(純額)	176,868	244,213
土地	8,749,501	8,746,262
リース資産	1,201,727	1,186,179
減価償却累計額	△456,290	△506,845
リース資産(純額)	745,437	679,333
建設仮勘定	146,640	866,751
有形固定資産合計	14,766,861	15,920,151
無形固定資産	1,050,255	1,059,965
投資その他の資産		
投資有価証券	4,753,405	5,325,813
繰延税金資産	506,457	147,664
その他	1,328,631	1,523,623
貸倒引当金	△42,827	△6,638
投資その他の資産合計	6,545,667	6,990,463
固定資産合計	22,362,784	23,970,580
資産合計	67,053,514	72,450,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,000,144	12,265,095
リース債務	208,273	227,512
未払法人税等	743,803	871,165
役員賞与引当金	73,000	73,000
製品保証引当金	219,502	184,074
その他	3,489,331	4,579,925
流動負債合計	15,734,055	18,200,772
固定負債		
リース債務	736,595	672,273
再評価に係る繰延税金負債	716,366	648,777
役員退職慰労引当金	201,300	222,800
退職給付に係る負債	3,534,960	3,163,970
その他	393,288	387,703
固定負債合計	5,582,511	5,095,524
負債合計	21,316,566	23,296,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,425,325	10,425,325
資本剰余金	9,923,342	9,923,342
利益剰余金	26,972,758	29,315,188
自己株式	△914,551	△914,980
株主資本合計	46,406,874	48,748,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,887,608	2,403,102
土地再評価差額金	△2,439,114	△2,371,226
為替換算調整勘定	222,886	476,809
退職給付に係る調整累計額	△341,306	△103,507
その他の包括利益累計額合計	△669,926	405,178
純資産合計	45,736,948	49,154,053
負債純資産合計	67,053,514	72,450,350

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	47,493,926	49,307,128
売上原価	39,029,977	38,929,795
売上総利益	8,463,948	10,377,332
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	439,557	469,488
広告宣伝費	70,941	54,665
販売手数料	17,656	18,359
役員報酬	163,482	168,131
給料手当及び賞与	2,195,557	2,222,113
役員賞与引当金繰入額	73,000	71,500
役員退職慰労引当金繰入額	18,800	21,500
退職給付費用	300,847	297,081
福利厚生費	409,157	438,921
通信交通費	312,178	311,049
減価償却費	222,458	214,018
貸倒引当金繰入額	10,063	52,161
賃借料	111,265	69,573
研究開発費	198,529	408,025
その他	865,614	1,343,114
販売費及び一般管理費合計	5,409,110	6,159,704
営業利益	3,054,837	4,217,628
営業外収益		
受取利息	68,280	67,268
受取配当金	81,344	102,987
為替差益	258,818	202,515
持分法による投資利益	-	179,451
雑収入	91,721	138,452
営業外収益合計	500,165	690,675
営業外費用		
支払利息	65	66
持分法による投資損失	28,483	-
雑損失	12,805	9,355
営業外費用合計	41,355	9,421
経常利益	3,513,647	4,898,881

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	195	509
投資有価証券売却益	1,896	-
特別利益合計	2,091	509
特別損失		
固定資産売却損	688	4,057
固定資産除却損	5,910	163,962
投資有価証券評価損	500	-
減損損失	2,685	3,101
特別損失合計	9,784	171,121
税金等調整前当期純利益	3,505,954	4,728,269
法人税、住民税及び事業税	1,203,453	1,451,368
法人税等調整額	76,296	183,581
法人税等合計	1,279,750	1,634,949
少数株主損益調整前当期純利益	2,226,203	3,093,320
当期純利益	2,226,203	3,093,320

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,226,203	3,093,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	712,760	515,494
土地再評価差額金	-	67,888
為替換算調整勘定	61,351	126,170
退職給付に係る調整額	-	237,799
持分法適用会社に対する持分相当額	218,510	127,752
その他の包括利益合計	992,622	1,075,105
包括利益	3,218,826	4,168,425
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,218,826	4,168,425
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,425,325	9,923,342	25,522,852	△914,193	44,957,326
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,425,325	9,923,342	25,522,852	△914,193	44,957,326
当期変動額					
剰余金の配当			△776,297		△776,297
当期純利益			2,226,203		2,226,203
自己株式の取得				△357	△357
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,449,906	△357	1,449,548
当期末残高	10,425,325	9,923,342	26,972,758	△914,551	46,406,874

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,174,847	△2,439,114	△56,975	—	△1,321,242	43,636,083
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,174,847	△2,439,114	△56,975	—	△1,321,242	43,636,083
当期変動額						
剰余金の配当						△776,297
当期純利益						2,226,203
自己株式の取得						△357
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	712,760		279,862	△341,306	651,316	651,316
当期変動額合計	712,760	—	279,862	△341,306	651,316	2,100,864
当期末残高	1,887,608	△2,439,114	222,886	△341,306	△669,926	45,736,948

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,425,325	9,923,342	26,972,758	△914,551	46,406,874
会計方針の変更による累積的影響額			25,399		25,399
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,425,325	9,923,342	26,998,158	△914,551	46,432,274
当期変動額					
剰余金の配当			△776,290		△776,290
当期純利益			3,093,320		3,093,320
自己株式の取得				△429	△429
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,317,029	△429	2,316,600
当期末残高	10,425,325	9,923,342	29,315,188	△914,980	48,748,874

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,887,608	△2,439,114	222,886	△341,306	△669,926	45,736,948
会計方針の変更による累積的影響額						25,399
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,887,608	△2,439,114	222,886	△341,306	△669,926	45,762,347
当期変動額						
剰余金の配当						△776,290
当期純利益						3,093,320
自己株式の取得						△429
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	515,494	67,888	253,922	237,799	1,075,105	1,075,105
当期変動額合計	515,494	67,888	253,922	237,799	1,075,105	3,391,705
当期末残高	2,403,102	△2,371,226	476,809	△103,507	405,178	49,154,053

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,505,954	4,728,269
減価償却費	945,173	1,015,377
のれん償却額	50,875	50,875
減損損失	2,685	3,101
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,625	40,733
製品保証引当金の増減額(△は減少)	130,602	△35,427
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,964,311	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,534,960	△370,990
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,200	21,500
受取利息及び受取配当金	△149,625	△170,255
支払利息	65	66
持分法による投資損益(△は益)	28,483	△179,451
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,896	-
投資有価証券評価損益(△は益)	500	-
為替差損益(△は益)	9,728	1,334
固定資産除売却損益(△は益)	6,403	167,510
売上債権の増減額(△は増加)	△2,906,315	△1,772,752
たな卸資産の増減額(△は増加)	254,865	107,618
仕入債務の増減額(△は減少)	2,528,234	1,253,013
その他	△693,442	57,953
小計	4,295,766	4,918,478
利息及び配当金の受取額	154,879	165,087
法人税等の支払額	△1,304,503	△1,384,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,146,143	3,699,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の純増減額(△は増加)	500,000	△1,700,000
投資有価証券の売却による収入	3,362	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	△780,393	△351,252
有形及び無形固定資産の売却による収入	6,499	501
その他	△2,849	32,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	△273,381	△2,017,785
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△357	△429
配当金の支払額	△776,297	△776,290
その他	△196,613	△215,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	△973,268	△992,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	△367,168	△109,600
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,532,324	579,764
現金及び現金同等物の期首残高	4,260,677	5,738,843
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△54,158	-
現金及び現金同等物の期末残高	5,738,843	6,318,607

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めにつきまして当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間につきまして従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用につきましては、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首におきまして、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が39,323千円減少し、利益剰余金が25,399千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,337千円減少しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額は31銭増加し、1株当たり当期純利益金額は2銭減少しております。

(7) セグメント情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどに関連する事業を行っており、当社グループの報告セグメントは、高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの売上を基礎とした特装車、中古車および部品・修理であります。

特装車セグメントは、高所作業車等の新車販売事業であります。中古車セグメントは、高所作業車等の中古販売事業であります。部品・修理セグメントは、高所作業車等のアフターサービス事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	特装車	中古車	部品・修理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,016,926	997,604	9,227,173	47,241,704	252,221	47,493,926
内部売上高又は振替高	1,590,588	—	337,099	1,927,687	99,436	2,027,123
計	38,607,515	997,604	9,564,272	49,169,392	351,657	49,521,049
セグメント利益(注) 2	6,127,528	198,722	2,201,774	8,528,025	42,734	8,570,759

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の教育事業等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益から内部取引消去を調整して算出しております。

3. 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	8,528,025
「その他」の区分の利益	42,734
内部売上相殺消去	△2,027,123
内部売上原価相殺消去	1,920,312
全社費用(注)	△5,409,110
連結財務諸表の営業利益	3,054,837

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販管費及び一般管理費であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどに関連する事業を行っており、当社グループの報告セグメントは、高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの売上を基礎とした特装车、中古車および部品・修理であります。

特装车セグメントは、高所作業車等の新車販売事業であります。中古車セグメントは、高所作業車等の中古販売事業であります。部品・修理セグメントは、高所作業車等のアフターサービス事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	特装车	中古車	部品・修理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,180,394	433,815	9,407,656	49,021,865	285,262	49,307,128
内部売上高又は振替高	2,782,480	130	384,526	3,167,137	89,263	3,256,400
計	41,962,874	433,945	9,792,183	52,189,002	374,525	52,563,528
セグメント利益(注) 2	7,880,031	120,745	2,366,651	10,367,429	66,902	10,434,331

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の教育事業等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益から内部取引消去を調整して算出しております。

3. 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	10,367,429
「その他」の区分の利益	66,902
内部売上相殺消去	△3,256,400
内部売上原価相殺消去	3,199,401
全社費用(注)	△6,159,704
連結財務諸表の営業利益	4,217,628

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販管費及び一般管理費であります。

(8) 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	589円17銭	1株当たり純資産額	633円20銭
1株当たり当期純利益金額	28円68銭	1株当たり当期純利益金額	39円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	2,226,203	3,093,320
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,226,203	3,093,320
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,629	77,628

(9) 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. その他

(1) 売上高の内訳

(単位：千円)

品目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	増減金額
特装車			
穴掘建柱車	2,669,494	2,135,912	△533,582
高所作業車	31,576,707	34,340,608	2,763,900
その他	2,770,724	2,703,873	△66,851
計	37,016,926	39,180,394	2,163,467
中古車	997,604	433,815	△563,789
部品・修理	9,227,173	9,407,656	180,482
その他	252,221	285,262	33,041
合計	47,493,926	49,307,128	1,813,202